

I 序章

1 総合計画の目的・構成・期間

1-1 第7次知立市総合計画策定の背景

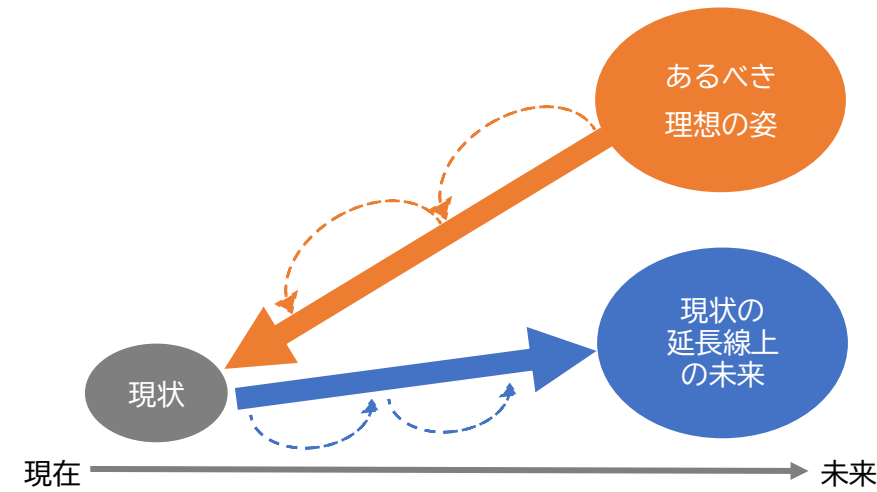
本市では、2015 年度に第 6 次知立市総合計画を策定し、『『輝くまち みんなの知立』～安らぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち～』を目指して、着実にまちづくりを進めてきました。

この間、これまで増加傾向にあった本市の人口は 2019 年にはじめて減少に転じました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により地域経済や市民生活、更には人々の価値観は 10 年前には予測もつかないほど大きな変貌を遂げました。2024 年度に計画期間の終了を控え、これからのまちづくりは、従来の延長線上で検討することが難しくなっています。

1-2 総合計画策定の考え方

総合計画は、知立市まちづくり基本条例第 3 条の「まちづくりの基本理念」に基づく本市の中長期的なまちづくり指針であり、全ての計画の最上位に位置付けられます。中長期的なまちづくりの目標や理想のまちの姿（将来像）を描き、その実現に向けて取り組むまちづくりの方向性を示します。

第 7 次知立市総合計画は、バックカスティングの視点を取り入れます。これは、本市の理想とする姿や目標を展望し、その実現に必要な取組を逆算して検討するものです。市民が希望する知立市ならではの暮らし方や働き方を具体化し、それらをかなえることを目標とした計画を策定します。



1-3 総合計画の構成と期間

第7次知立市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造により構成します。

また、市民や行政職員にとって、知立市が目指すまちづくりの方向性が分かりやすい計画とするために、これまでの計画から大きく転換します。

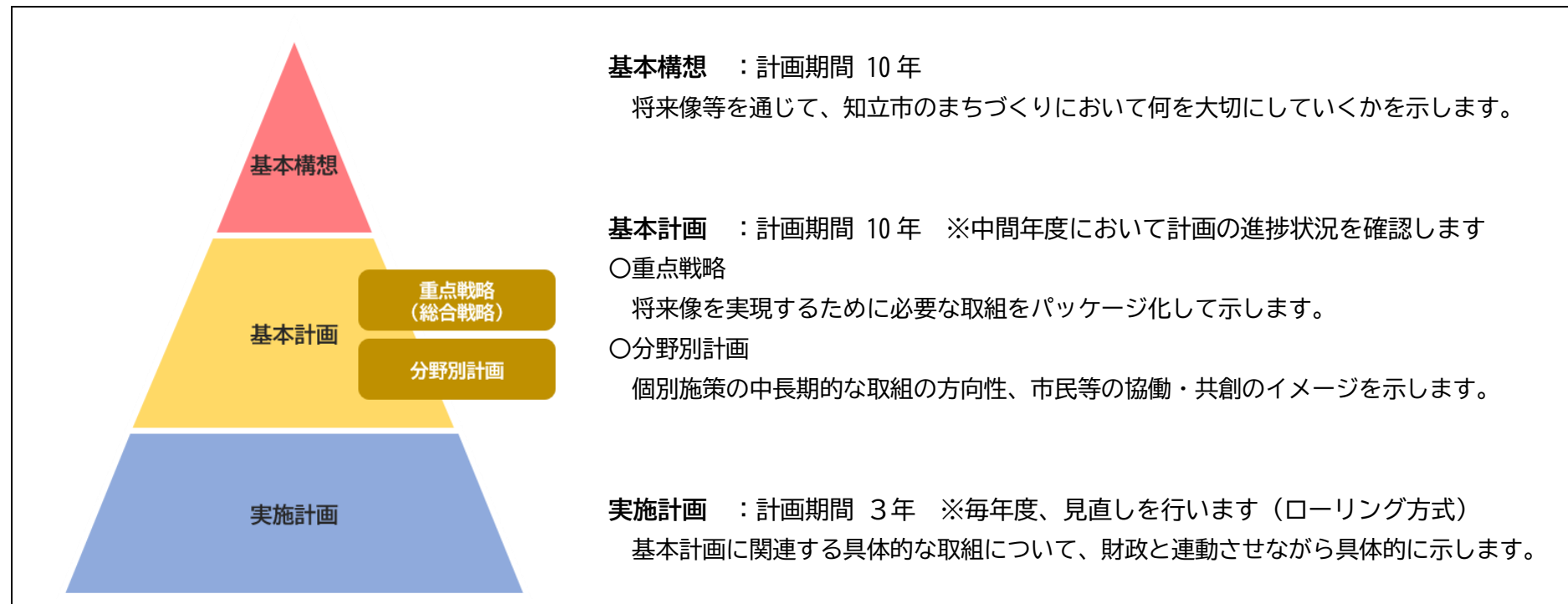
①計画のコンパクト化

個別計画との重複を避け、戦略的に取り組む政策・施策の基本方針に絞ったコンパクトな内容にします。

②地方版総合戦略との一体化

戦略性をもち、その考え方を共通認識できる計画とするため、地方版総合戦略と一体化して作成します。

計画構成

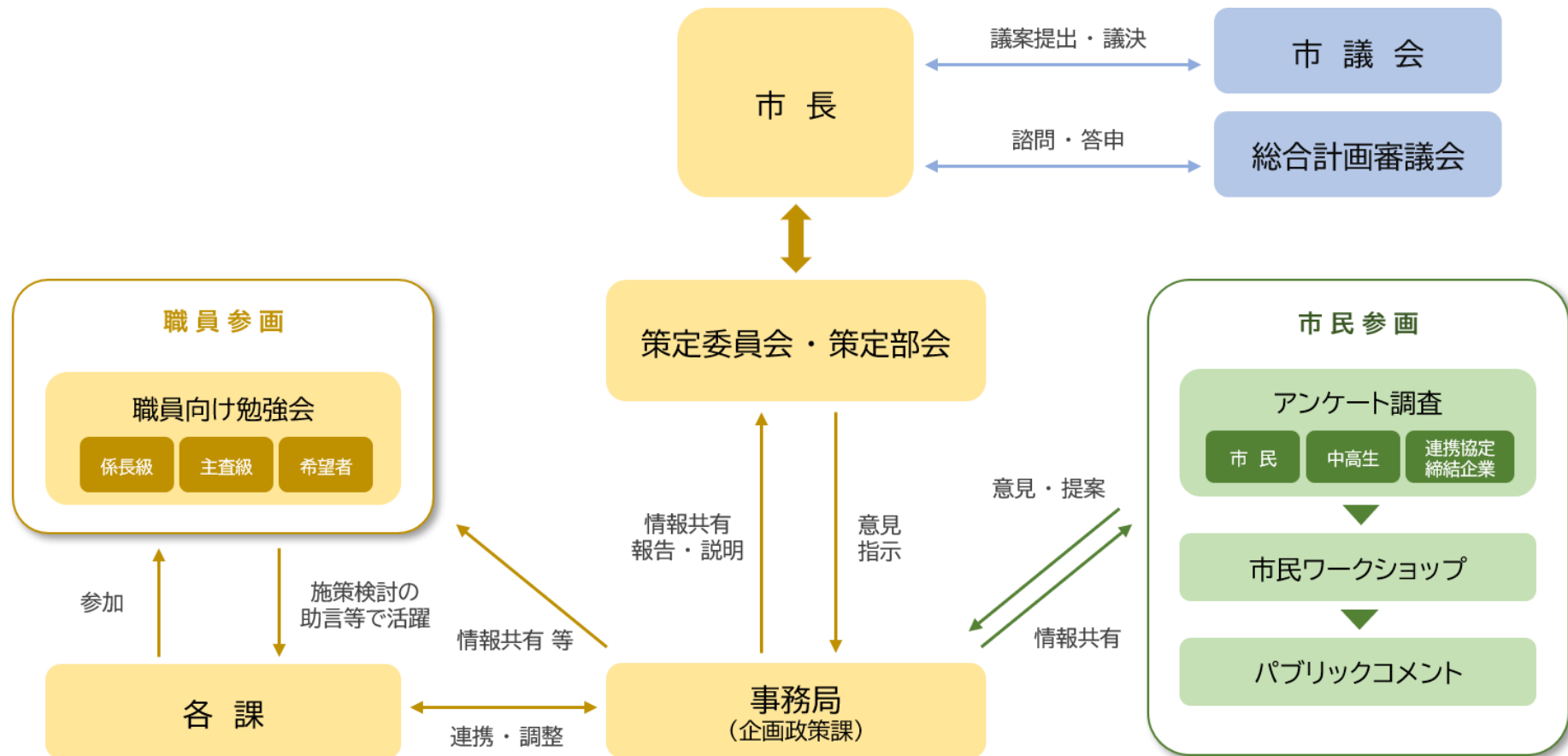


1-4 総合計画の策定方法

第7次知立市総合計画は、中学生・高校生などの若い世代を含む様々な市民や本市と関わりのある企業・教育機関など多くの人の参画により検討しました。

また、アンケート調査や市民ワークショップ、パブリックコメントなど多様な参画機会を設けるとともに、それぞれの成果を次に引き継ぐように一連の流れを持たせて検討を進めました。

第7次知立市総合計画の検討体制



1-5 計画策定において認識すべき主な社会経済の変化

計画策定にあたって検討した主な社会経済の変化を以下に示します。

(1)国内人口の減少

国内人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少を続けており、本計画の終了年である2035年には1億1,736万人となる見通しにあります。また、生産年齢人口（15～64歳）は著しく減少する見通しにあり、総人口よりも13年早い1995年にピークを迎え、既に大幅な減少局面に入っています。2035年には2020年より787万人下回ることが見込まれていますが、これは愛知県の人口規模に匹敵します。

生産年齢人口の減少により産業活動や自治会など地域社会の深刻な担い手不足が懸念されます。これまで以上に高齢者や女性の活躍が期待されていますが、それに加えてデジタル化等による省人化や外国人の参加が不可欠になるものと考えられます。

(2)コロナ禍以降の市民生活・産業活動の変化

2019年末より始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国民生活や産業活動は大きく変化しました。とりわけ接触や密集を回避するためネット通販やテレワークなどデジタル技術を活用した活動が普及するとともに、東京から地方移住への関心が高まるなど、これまでになかった新しい流れが生じ、感染症が5類に移行した後も定着しています。

これらは第6次知立市総合計画の策定時には予想できなかった変化であり、自然災害の多発やAIのような技術の急速な成長など、未来の予測が難しい時代に突入しています。本市のまちづくりにおいては、変化を適切に見極めるとともに、適応していく柔軟さが必要になります。

(3)100年に一度の自動車産業の転換期

西三河地域は世界有数の自動車産業の集積地ですが、現在の自動車産業は100年に一度と言われる産業構造の転換期を迎えています。国が進めるカーボンニュートラル実現に向けて、今後、電気自動車をはじめとした次世代自動車の普及が進むとともに、自動運転技術など新たな技術が採用されることで、部品構造が大きく変化し、サプライチェーンの見直しや各事業者の受注量が見直される可能性が高まっています。

知立市の製造業は自動車関連産業の割合が高く、多くの市民の雇用を支えているため、市民の雇用を維持していくための取組が強く求められます。

(4)リニア中央新幹線の開業

JR東海が整備を進めているリニア中央新幹線は2034年以降の開業が予定されています。リニア開業により品川駅－名古屋駅間の移動時間は、これまでを大幅に短縮する40分で結ぶ予定であり、ヒトやモノの流れ、地域の役割が大きく変わることが見込まれます。

地方創生以降も東京では一極集中が進んでいますが、リニア開業により人材豊富で開発余地のある名古屋市のポテンシャルの向上が期待されます。本市は名古屋市内の駅（神宮前駅）から名鉄特急で1つめに停車する駅があり、開業インパクトをまちの活性化に結び付けていくための仕掛けづくりが必要となります。

2 知立市の現状

各種統計データや市民アンケート等から知立市の地域特性は以下のように整理できます。

2-1 知立市の地域特性

(1)コンパクトで密度の高い都市

知立市は、東西 5.8km、南北 4.6km、面積 16.3 km²あまりのコンパクトな市域に約 7.2 万人が暮らしており、1 km²あたり約 4,400 人にもなる人口が集中した都市です。

市内には知立駅をはじめ4つの駅があるとともに、国道1号・23号など主要道路が縦横断しており、西三河各市や名古屋市とのアクセス性に秀でています。1日約 2.6 万人の乗降客数のある知立駅は、自動車部品メーカーや愛知教育大学への通勤・通学バスの発着駅として多くの従業員や学生が利用しており、朝と夕方は非常に多くの人往来しています。

図 知立市域



(2)歴史に培われた文化が根づいている

知立市は、古くから交通の要衝として栄え、東海道 39 番目の宿場町「池鯉鮒宿」として繁栄したまちです。

松並木、一里塚、知立古城、本陣跡などの歴史的資源が多く、知立まつり（例祭）をはじめとする祭事、縁日や寺の市などの文化が残っています。

図

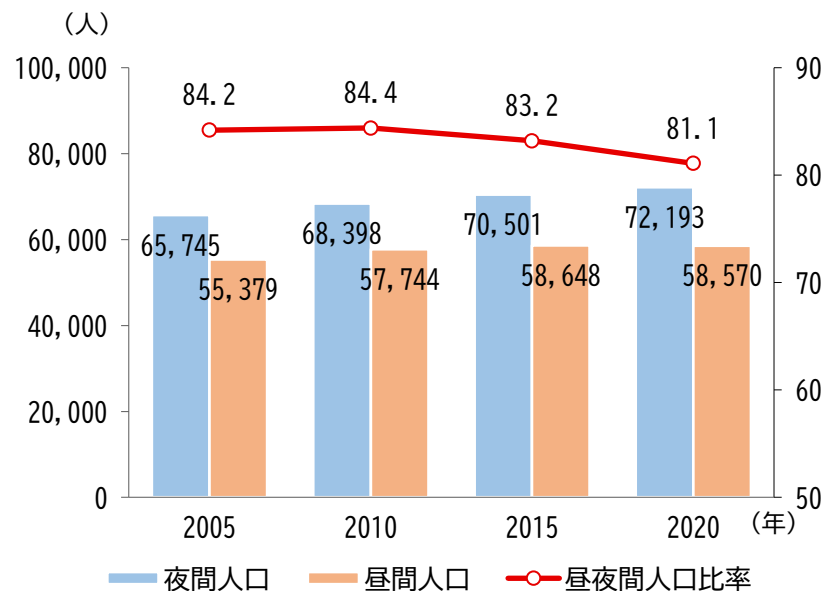


(3)西三河地域の中の暮らしのまち

昼夜間人口比率は 81.1 であり、多くの人が市外に通勤・通学しています。この数値は年々低下傾向にあり暮らしのまちとしての性格が強まっています。

昭和 30 年代に土地区画整理事業を開始してから多くの宅地を供給しており、古い住宅が増えています。空き家率は 9.8%で、碧海5市の中で2番目に高く、住宅更新期を迎えつつあります。

図 昼夜間人口比率



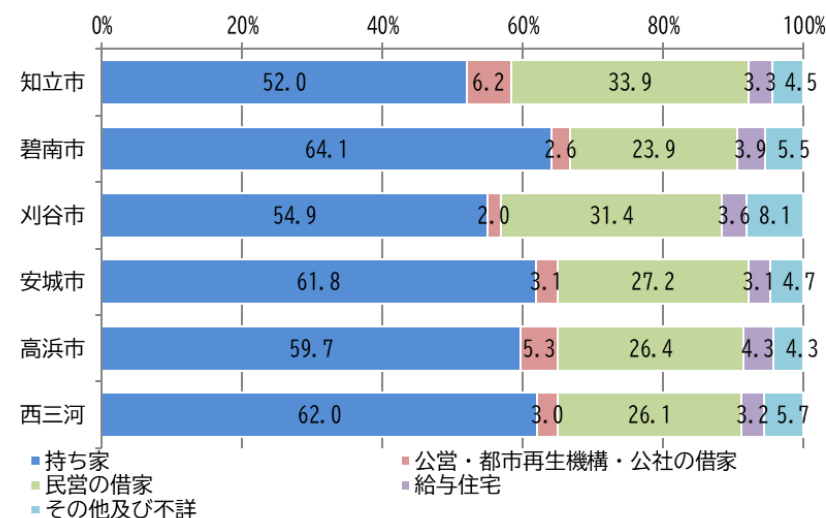
資料：総務省「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）

(4)持ち家を購入するまで一時的に暮らすまち

知立市では、持ち家の割合が 52.0%であり、住居全体の約半数にとどまっています。

碧海5市および西三河と比較して持ち家の割合が最も低く、住宅を購入する前に住むまちという性格を有しています。

図 住居の種類・住宅の所有の関係

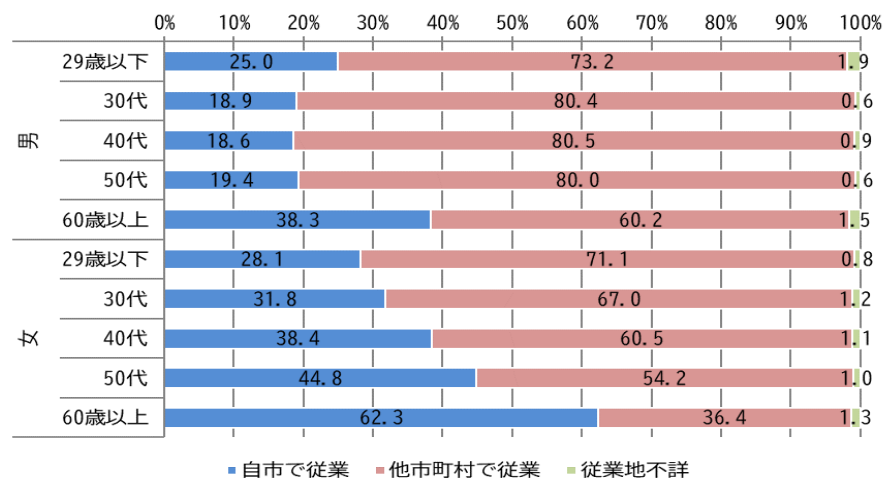


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(5)市域を超える日常生活圏

知立市の就業者の従業地について、市内で従業する割合が低い傾向にあります。とりわけ 30 代から 50 代の男性の約 80%、女性の 20 代と 30 代は約 70%が市外で働いています。

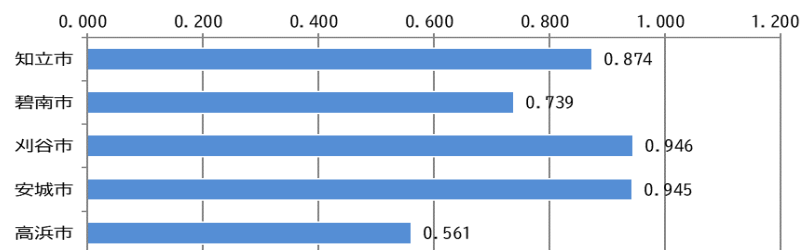
図 男女別・年代別・産業別就業者構成比



資料：総務省「令和2年国勢調査」

小売吸引力指数は 0.874 であり、市民による購買の 1 割強が市外に流出しています。

図 小売吸引力指数

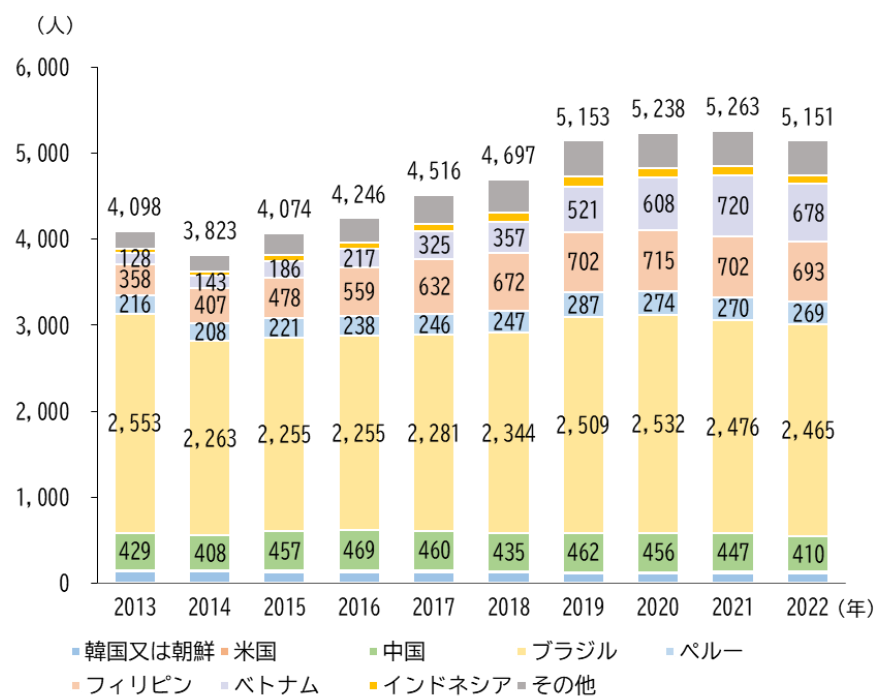


資料：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」及び住民基本台帳人口をもとに算出

(6)多文化共生が根付く地域

知立市の外国人人口は約 5,000 人で、総人口の 7%を超えます。増減はあるものの、直近 10 年は 2,000 人以上のブラジル人が知立市に住んでいます。近年は技能実習制度の影響もあり、フィリピン人やベトナム人が増加しています。

図 国籍別外国人人口



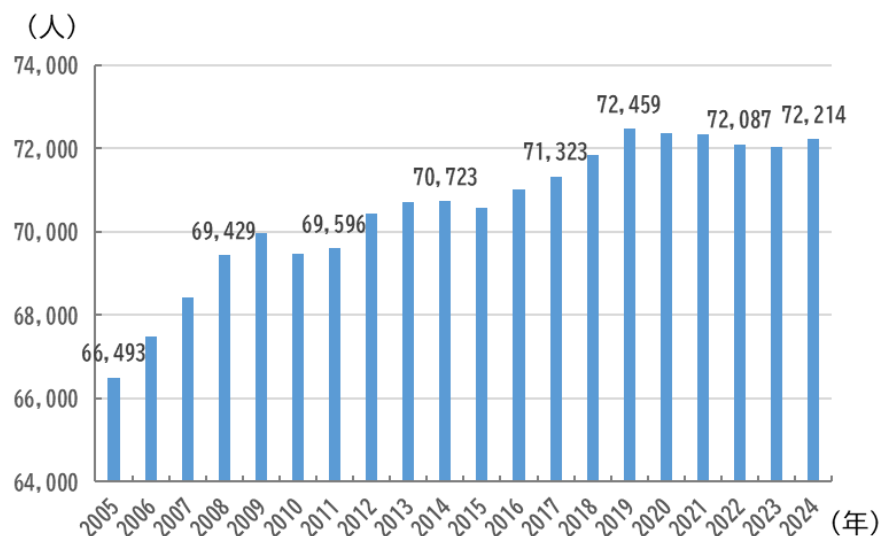
資料：総務省「令和2年国勢調査」

2-2 知立市の人口特性

(1)人口のピークを迎えつつある

これまで増加傾向にあった知立市の人口は、2019年に減少に転じました。市外の自動車をはじめとするものづくり産業に大きく依存した就業構造にあるため、市の人口は業況の影響を受けやすくなっています。近年、自動車関連産業の好転に伴い人口は再び増加傾向にあります。ピークを迎えつつあると考えられます。

図 知立市の人口推移

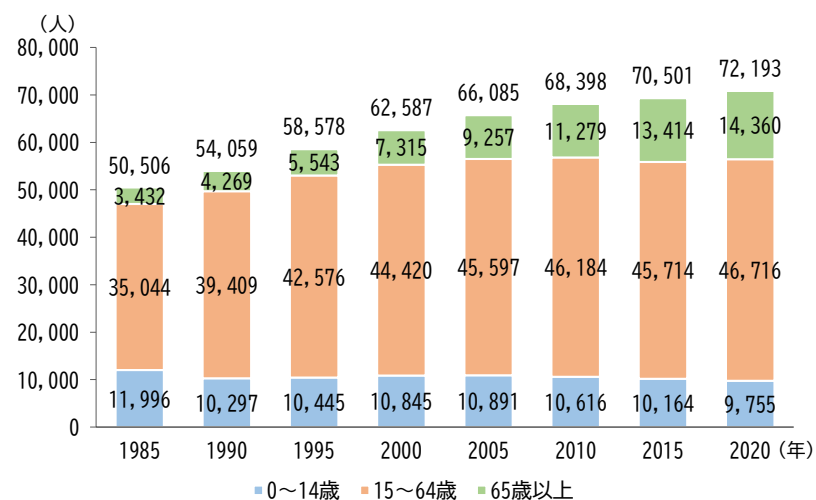


資料：知立市「住民基本台帳」(各年1月1日現在)

(2)少子化のスピードは遅いが、高齢化が進む

15～64歳人口は45,000人を超える水準で維持しているとともに、0～14歳人口の減少速度は緩やかであり、全国のような少子化傾向はみられません。一方、65歳以上人口は増加を続けており、高齢化が進行しています。

図 知立市の年齢3階級別人口推移

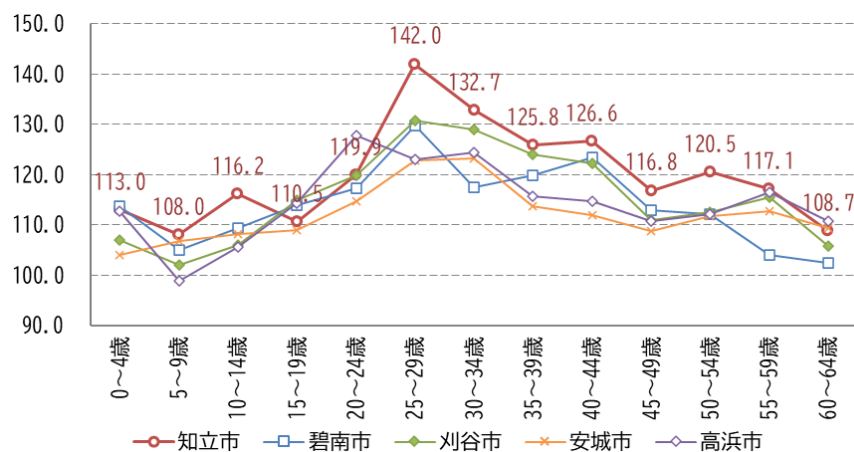


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(3)男性比率が高い

知立市は、男性の比率が高い都市です。女性人口を 100 とした男性人口の比率は、25～29 歳で 142 となっていることをはじめとして 20 代から 50 代において極端に男性の多いまちと言えます。自動車をはじめとするものづくり産業への就職に伴う知立市への転入が大きな要因となっています。

図 女性人口を 100 とした男性人口

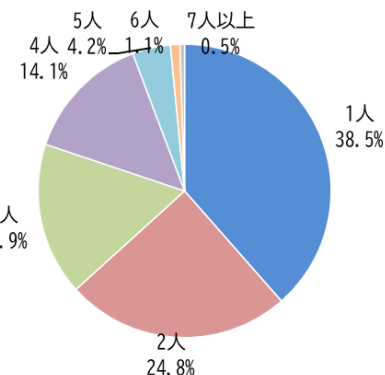


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(4)世帯規模が小さい

知立市は、1人世帯が 38.5%で最も多く、2人世帯の 24.8%と合わせると、世帯の6割以上が2人以下となっています。

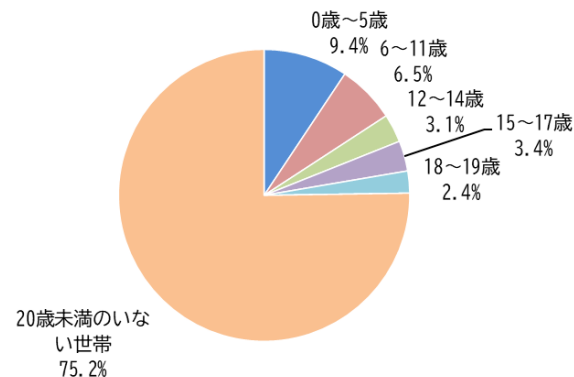
図 一般世帯の世帯人員構成比（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

単独世帯が多い影響もあり 17 歳までの子どものいる世帯は全世帯の 2 割程度にとどまっています。

図 子どものいる世帯の割合（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

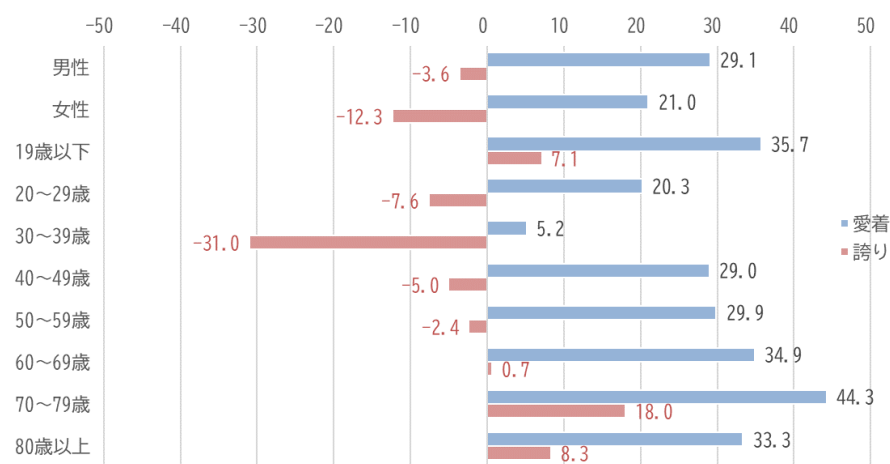
2-3 知立市に対する市民の想い

(1) 愛着はあるものの、誇ることはできていない

知立市に対する市民の愛着や誇りをNPS(ネットプロモータースコア)で得点化したところ、愛着を感じているものの、誇りはそれほど持てていないことが分かりました。

男性と比較して女性の方が愛着や誇りを感じていない人が多く、とりわけ30～39歳で顕著となっています。この年代は結婚・出産・子育て期に伴い転居する人が多く、持ち家購入時に転居する人が多い要因の一つになっている可能性があります。

図 知立市に愛着・誇りを感じるか（男女別・年齢階級別）



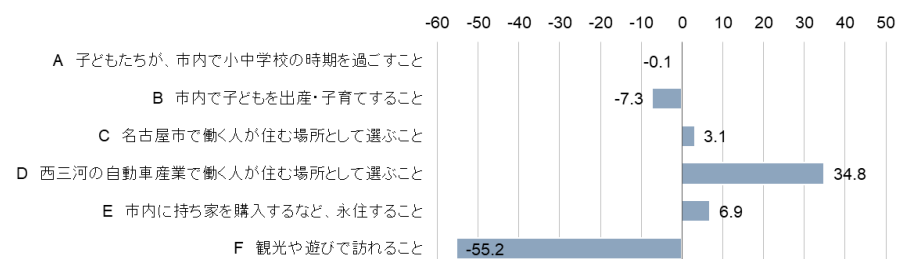
資料：市民アンケート

(2) 住むことを勧められるものの、子育ての場として勧めにくい

市外に住んでいる友人・知人に知立市を勧められるかをNPSで得点化したところ、「西三河の自動車産業で働く人が住む場所として選ぶこと」や「市内に持ち家を購入するなど、永住すること」、「名古屋市で働く人が住む場所として選ぶこと」をお勧めできると感じている人が多くを占めていることが分かりました。

一方、「観光や遊びで訪れること」や「市内で子どもを出産・子育てすること」については、お勧めできないとされています。

図 知立市の魅力（上位6つ）



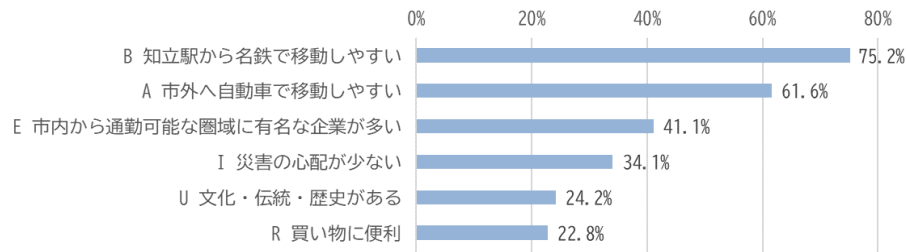
注：NPS：10～8点を同意、7～5点を中立、4～0点を非同意とし、同意の割合から非同意の割合の差を算出して指数化したもの。得点がプラスであれば肯定的に評価していることになる。

資料：市民アンケート

(3)移動利便性が高く、通勤・通学に便利

名鉄や自動車による移動のしやすさに対する評価が高く、通勤可能な圏域に有名な企業が多いことが、その評価を高めています。

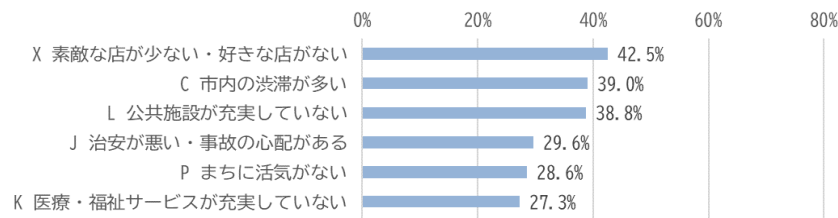
図 知立市の魅力（上位6つ）



資料：市民アンケート

「素敵な店が少ない・好きな店がない」をはじめ、「市内の渋滞が多い」、「公共施設が充実していない」ことが課題とされています。

図 知立市の課題（上位6つ）



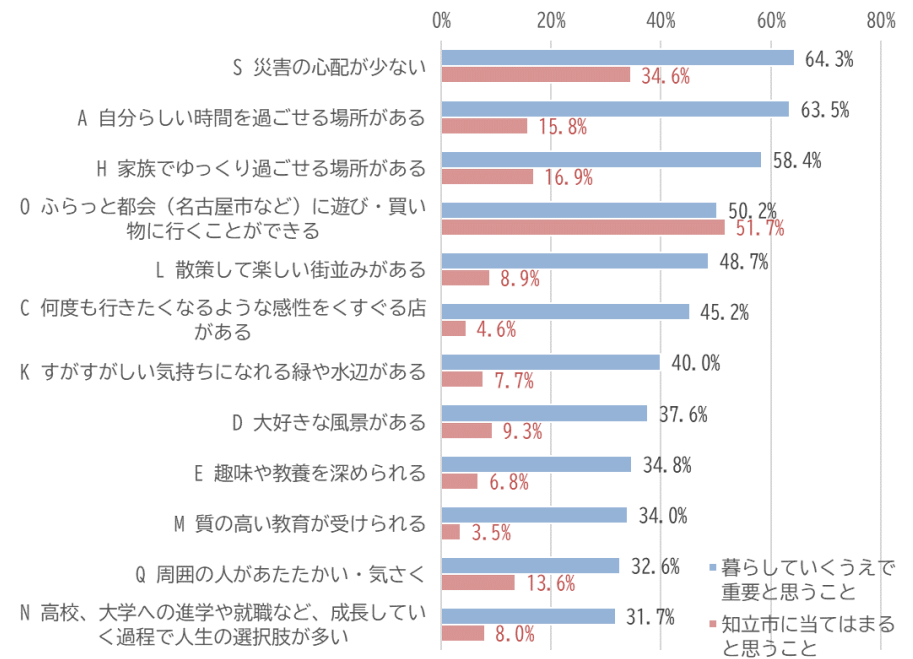
資料：市民アンケート

(4)暮らしの満足度向上が必要

市民が「暮らしていくうえで重要と思うこと」は「災害の心配が少ない」、「自分らしい時間を過ごせる場所がある」、「家族でゆっくり過ごせる場所がある」などが上位となっています。

暮らしていくうえで重要と思うことと知立市に当てはまると思うことを比較すると、「暮らしていくうえで重要と思うこと」の上位項目のうち「自分らしい時間を過ごせる場所がある」「何度も行きたくなるような感性をくすぐる店がある」「家族でゆっくり過ごせる場所がある」などで重要とされているものの、知立市には備わっていないことが分かります。

図 「暮らしていくうえで重要と思うこと」の上位項目と「知立市に当てはまると思うこと」の比較



資料：市民アンケート

II 基本構想

1 将来像

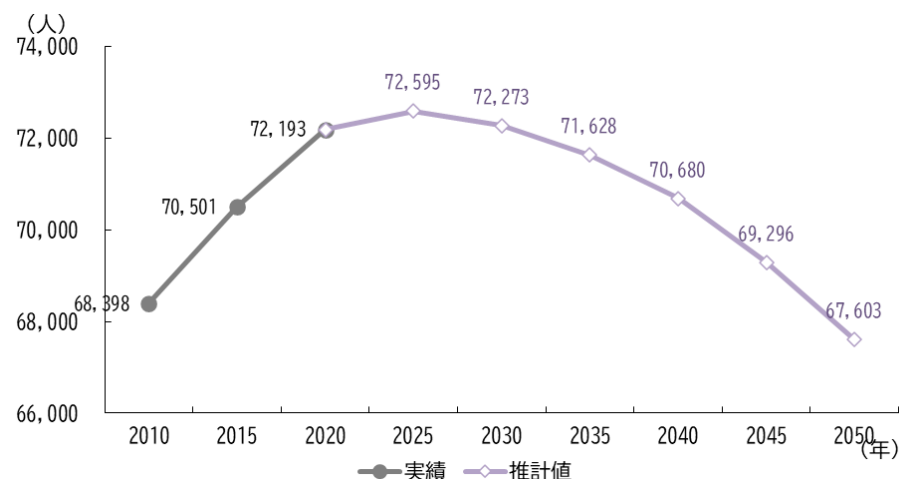
2 将来人口

これまで増加傾向にあった知立市の人口は、2025 年にピークを迎え、計画期間である 2035 年は約 71,600 人となる見通しです。また、人口のピークは日本全体よりも 15 年あまり遅く、2035 年人口も 2020 年から約 500 人の減少にとどまる見通しです。

年齢階級別による人口をみると、65 歳以上は 2035 年に 25.1% となり、4 人にひとりが高齢者となる時代を迎えます。しかし、日本では 2023 年に既に 29% となっており、本市の高齢化はそれよりも 20 年以上も遅く進んでいます。また、0～14 歳人口は減少する見通しにあるものの、その割合は約 11% 程度で推移し、少子化は緩やかに進むものと見込まれます。

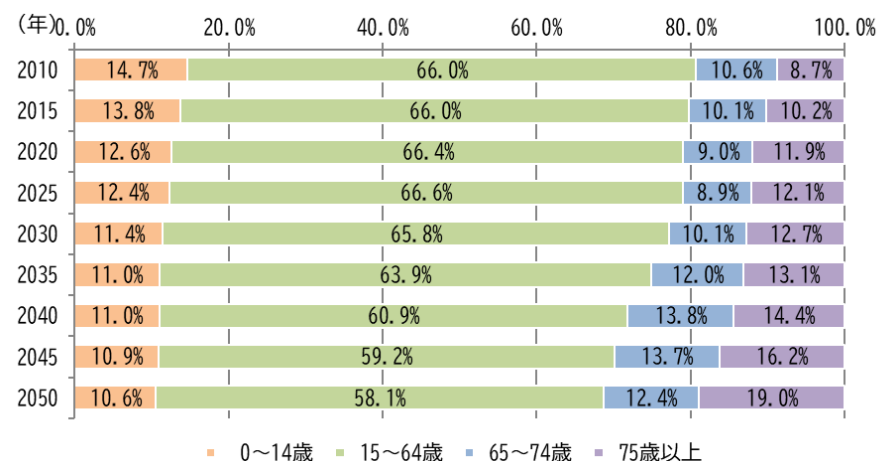
このように本市の人口は全国的にみて極めて恵まれた状況にあることから、戦略的かつ積極的に投資を行うことで若い世代の定着を図り、人口減少や少子高齢化のスピードの鈍化を目指します。

図 知立市の将来推計人口



資料：国勢調査（実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」（推計値）をもとにMURC作成

図 知立市の年齢4階級別人口構成（将来推計結果）



資料：国勢調査（実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」（推計値）をもとにMURC作成

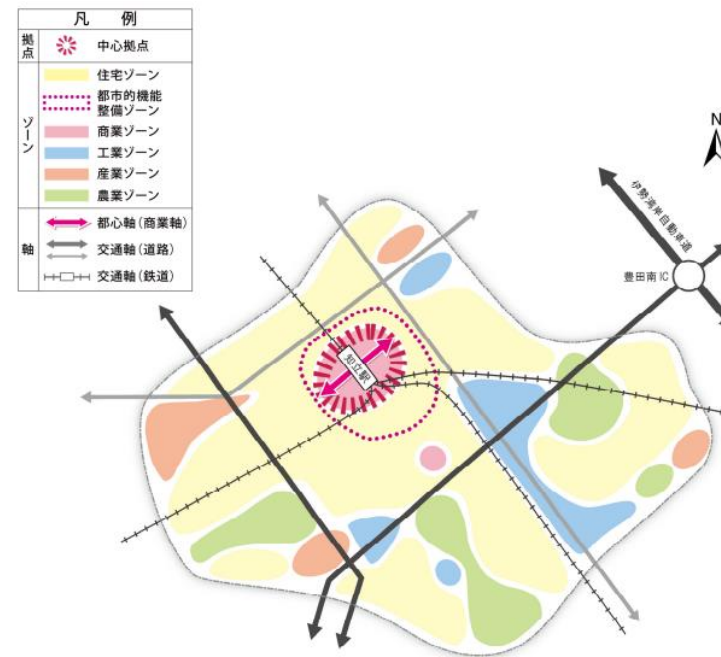
3 土地利用の方針

本市は、主要な国・県道を有し、名鉄名古屋本線・三河線が交差する交通の要衝にあるため、こうした優位性を発揮できる土地利用の推進が求められます。知立駅周辺では、「100年に一度のまちづくり」として知立駅付近連続立体交差事業を進めており、これを契機とした移動の円滑化や拠点の再整備、生活環境の向上など、定住人口や交流人口の受皿となる魅力的なまちの形成を目指します。

知立駅を核とする中心拠点において人々の交流が活発化する土地利用を促進するとともに、快適で安全な道路空間を形成し、人口増加の受皿となる住宅地や産業活動の拠点を確保します。

また、市民が安心して暮らせる都市づくりを行うとともに、都市機能や生活支援機能が充実し、子育て世代や高齢者など誰もが暮らしやすく、住み続けたいと思える都市づくりを図ります。

図 将来都市構造図



1 こうありたい知立市の未来

将来像をよりイメージしやすくするため、市内で展開される様々な活動に落とし込んだイメージを「こうありたい知立市の未来」として作成しました。これは市民とともに考えた理想とする暮らし方や働き方でもあり、その実現が総合計画の最大の目標となります。

(1)子どもが育つ環境や子育てと生活を両立する環境のよさから、子どもを持つ家族が知立市で暮らしたいと考え定住する。

- ・ 子育て中の親が希望する暮らし方や働き方がかなう。
- ・ 放課後児童クラブや相談体制の充実により子育てに対する安心感が高まっている。
- ・ 学校教育やスポーツ、キャリア教育など、質の高い学びを受けられる環境が整っている。

(2)名古屋で働く人が生活するまちとしてのブランド力が高まり、知立駅をはじめとする鉄道駅周辺の居住人口が増加する。

- ・ 駅周辺には日用品購入や食事ができる場などができ、近隣に暮らす人たちの生活利便性が向上する。
- ・ 名古屋までのアクセス優位性と利便性の高い生活環境、子育て環境のよさから住みたいまちとして注目される。
- ・ 名鉄名古屋本線・三河線の高架化が進み、沿線のブランド力が一層高まる。
- ・ リバースモーゲージ等の活用により中古住宅の流通が活性化し、若い世代の住宅の選択肢が増える。
- ・ 古い住宅は店舗や飲食店等にも利用され、個性的で魅力的なスポットが市内各地に創出される。

※リバースモーゲージ：自宅を担保に資金を借り入れし、借入した人が亡くなった時に担保である不動産を処分し、返済する仕組みのこと。

(3)知立駅周辺の整備をきっかけに、魅力的で便利な地域になり、そこで働く人や立ち寄る人が増える。

- ・ 自身の希望に応じた働き方に合わせた起業にチャレンジする人が増えている。市内にコミュニティビジネスが生まれ、様々な形態の小売・サービス、観光事業等が登場する。
- ・ 魅力的な店舗が立地するとともに、イベント等が定期的開催され、駅周辺に行けば何か楽しい体験ができると思える雰囲気が醸成される。
- ・ 知立駅から通勤・通学バスに乗り換えて通勤・通学する市外の人や知立駅から通勤・通学する市民が駅周辺で時間とお金を消費する。
- ・ 豊富な人財が魅力となり、様々な業種の企業が新たに進出する。

(4)様々な人が自己実現したり、交流を深められる場や機会が新たな投資により創出され、まちに対する誇りが育まれる。

- ・ 公共施設や知立駅周辺整備で生まれる広場等が積極的に利用され、趣味や学び、市民活動等を行うために多くの人が訪れる。
- ・ 市民相互の新たな交流が促進されることで、市民主体による多様な活動を生み出すエコシステムが形成される。
- ・ 子どもを持つ世帯が集まり交流できるイベントが開催される等により、子育てを応援するまちとしてのイメージが定着する。

(5)コンパクトなまちの特性を活かして、公共交通や自転車・徒歩による移動がしやすくなるとともに、ゆっくりとした移動を楽しむまち、遠距離移動に頼らない暮らしが形成される。

- ・ 宅配サービスの普及や自転車等のシェアリングシステム導入等により自家用車がなくても困らない生活環境や移動手段が構築されている。
- ・ まちなかに休憩スポットや立ち寄りスポットが点在し、散策や自転車によるゆったりとした移動を楽しむことができ、健康づくりに関心を持つ人が増えている。

(6)高齢者や単身者、外国人はじめ、すべての市民が孤立することなく、地域社会とのつながりを感じながら安心して暮らしている。

- ・ 文化や習慣、価値観の違いを理解しあい、あらゆる人たちがお互いを認め合っている。
- ・ 様々な社会参加の機会が提供されるとともに、誰もが気兼ねすることなく参加しやすい雰囲気が創出され、人との出会いやつながりが生まれている。
- ・ 全ての市民が地域社会の一員であることを認識できている。

(7)地域の歴史や文化を継承するとともに、昔からあるものを大切にすることで、持続可能な風格のあるまちになっている。

- ・ 地元のまつりが盛り上がり、将来の担い手が着実に育っている。古くから受け継がれてきたまちなみや地域活動を次の世代に繋ごうとして活動する市民が増えている。
- ・ 現代の生活スタイルにあわせてリノベーションを行いながらも、成熟した街並みは保全されている。
- ・ 地域の課題を自分ごとととらえ、その解決を目的として活動する市民団体やコミュニティビジネスが増加している。

(8)知立市で暮らす魅力やまちのよさが広く認識され、知立市民であることを誇りに思う人が増えている。

- ・ SNS やマスメディアによる情報発信を通じて知立市の魅力が拡散され、まちの魅力に対する認知度やイメージが向上する。
- ・ これまで知立市に対する思いのなかった市民が、知立市で暮らしている価値に気づく。その価値を更に発信する。
- ・ 子どもたちが、知立市を理解し、好きになっている。知立市に対する興味が高まり、様々な地域活動に参加している。

(9)地震や集中豪雨などの自然災害や犯罪に対する不安を感じることなく、安心して暮らせるまちになっている。

- ・ 地域の防災体制が充実するとともに、市民一人ひとりが災害発生時の行動を認識しており、大規模災害に対する不安が少なくなっている。
- ・ 防犯体制や交通安全対策が充実している。

3 まちづくりの基本方針

方針1 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる

本市は全国と比較して少子化傾向は少ないものの、子育て期に市外へ転出してしまいう地域特性があります。そのため、子どもが育つ環境の充実に努めるとともに、子育て世帯が暮らしやすいまちづくりを推進し、子育て期に住み続けたいまちとしてのブランドを形成します。

とりわけ、子育てに対する親の負担やストレスを軽減するとともに、親が実現したい暮らしの希望をかなえるための支援に努めます。

方針2 居住地として選択される新たな流れをつくる

本市はものづくり産業を中心とした西三河地域で働く人が暮らすまちとして成長してきました。一方、ものづくり産業の景況に応じて人口変動するという地域特性を有しています。今後、リニア中央新幹線の開業により名古屋駅周辺の中核性向上が見込まれる中で、本市の交通利便性を生かし、そこで働く人の暮らしの場としての機能を高めていきます。

本市は東海道の宿場町で交通の要衝として発展した歴史のあるまちです。地域資源を磨き上げるとともに、多くの人々の交流を促すことで、本市に対する市民の誇りを育み、転出の抑制に取り組みます。

方針3 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる

知立駅付近連続立体交差事業をはじめとする知立駅周辺整備事業は、本市誕生以降で最大のプロジェクトになります。市内の南北の移動利便性を向上させるとともに、市民生活や産業活動の場を再構築し、本市で暮らす、働く場としての魅力を高めていきます。

都市基盤や施設などのハード整備を行うとともに、市民が市内で様々な活動を行い、楽しみながら交流を深めあうための仕組みづくりを行っていきます。

方針4 市内に新たな雇用をつくる

市内には雇用の場が少なく、多くの市民は市外で働いています。そこで、市内への企業誘致や知立駅周辺に賑わいをもたらす店舗等の立地を誘導することにより、市民が地元で働く選択肢を増やします。

とりわけ市民や通勤・通学で知立駅を利用する多くの人が、本市で過ごす時間を楽しめるように、様々な形態の小売・サービス等の誘致・創業や市民による起業を促進します。

方針5 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる

本市では、子どもが世帯から独立した单身もしくは夫婦のみの高齢者世帯やものづくり企業の従業員をはじめとした男性単身世帯が多いという特徴があります。また、5千人を超える外国人が暮らしています。

このように国籍や世代、家族構成など、様々な人たちが暮らす本市において、お互いの価値観の違いを認め合うとともに、すべての人が孤立することなく社会参加できる地域をつくります。また、市民の主体的な地域活動を促進し、暮らしやすい地域を形成します。